平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	幼稚園就園奨励費補助事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分		主事
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、野木町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	保護者、幼稚園	実施期間	H29.4 ～ H30.3
	事業内容	町内在住で満3歳以上の子どもが私立幼稚園に就園している保護者に対し、保育料の軽減を図る ため、補助金交付する事務		
	前年度から改善した点	マイナンバー等個人情報を扱うため、書類の取扱いには十分注意した。		

(2)投入コスト

会計：010 一般会計　予算科目：9 款 1 項 3 目

区分		単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
コスト総額		千円	31,254	29,783	33,966	39,183	39,183
事業費等		千円	28,174	26,703	30,982	36,199	36,199
財源内訳	国支出金	千円	9,481	8,813	9,583	7,392	7,392
	県支出金	千円			1,548	1,548	1,548
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	18,693	17,890	19,851	27,259	27,259
人件費		千円×人役	3,080	3,080	2,984	2,984	2,984
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.5	6,160 × 0.5	5,968 × 0.5	5,968 × 0.5	5,968 × 0.5
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
(1)活動指標	他市も含め実施園との連携	園の数	園	2	2	100.0	1	1	100.0

	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
(2)成果指標	町民税（所得割課税額）により、補助金を園経由で保護者へ支給	幼奨励対象人数	人	200	211	105.5	200	226	113.0

4. 評価

（１）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価：B. 一部結びつく	理由	安心して子どもを産み育てられる目標に結びつく
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価：B. ニーズが横ばいの事業である	理由	国の制度である。
（２）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価：B. 行政主体が望ましい	理由	補助金交付事務という性質上、行政主体が望ましい。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価：A. 現状が望ましい	理由	システム等は使用せずに実施できている。
（３）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価：A. 保たれている	理由	事業対象者は、交付要綱の条件を満たす保護者となるが、対象者の中で公平性が概ね保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価：A. 妥当である	理由	補助金交付事務のため、受益者負担は発生しない。
（４）総合評価	事業再検討の余地	評　価：B. 再検討の余地はない	理由	国の制度であり、必要性は高い。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価：B. 条件を満たせば終了可能である	理由	園の類型により、事業が減る可能性はある。

5. 今後の課題・方向性

（１）改善点	主担当者	国の要綱改正に対応していく。

			評　価	今後の方向性
（２）評価・今後の方針	１次評価	担当係長	C. 事業継続	園が新制度に移行した場合、幼稚園奨励費でなく、保護者の毎月の支払う保育料が課税額により決まる形に変わっていく方向である。
	２次評価	所属長	C. 事業継続	国の制度に基づく事業であり、継続する必要がある。
	３次評価	町長		

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	児童館・児童センター管理運営事業		(2)新規・継続評価の別	継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署 部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち	課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分	主事
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課	
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	児童福祉法、野木町児童館設置及び管理条例、野木町児童館設置及び管理条例施行規則			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	18歳未満の児童（乳幼児）、保護者	実施期間	H29.4　～　H30.3
	事業内容	乳児から18歳未満の児童に対し、遊びを与え、健康を増進し、情報を豊かにする。子育て中の 母親同士の情報交換やリフレッシュの機会創出を図る。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト　会計：010　一般会計　予算科目：3 款　2 項　1 目

区分	単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
コスト総額	千円	29,464	28,602	28,420	29,143	29,143
事業費等	千円	27,616	26,754	26,630	27,353	27,353
財源内訳 国支出金	千円					
財源内訳 県支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他	千円	183	180	183	183	183
財源内訳 一般財源	千円	27,433	26,574	26,447	27,170	27,170
人件費	千円×人役	1,848	1,848	1,790	1,790	1,790
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.3	6,160 × 0.3	5,968 × 0.3	5,968 × 0.3	5,968 × 0.3
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
児童（乳幼児）が参加しやすく満足度の高いイベントの実施	満足度等（新橋）	%	100	98	98.0	100	98	98.0
	満足度等（あかつか）	%	100	72	72.0	100	72	72.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
児童（乳幼児）や保護者等がどのくらい来館者数	来館者人数（新橋）	人		14,773			18,024	
	来館者人数（あかつか）	人		25,448			25,979	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価：A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価：A. ニーズが増大している事業である	理由	利用者数は増加している。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価：A. 実施済み・できない	理由	児童館及び児童センターは指定管理となっており、指定管理者と協力しながら行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価：A. 現状が望ましい	理由	類似事業はなく、効率的な事業執行を行っている。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価：A. 保たれている	理由	事業受益者は、児童福祉法で定められる児童（満18歳未満の児童）と、子育て中の家庭（主に母親）に限定されてしまうが、その中で公平性は概ね保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価：A. 妥当である	理由	概ね適正な負担割合であると判断している。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価：B. 再検討の余地はない	理由	指定管理業者がきめ細かに事業を実施している。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価：A. 事業終了の可能性はない	理由	サービス面においても必要性がますます高まっている。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	児童（乳幼児）や保護者が興味を持てるイベントの検討。

			評　価	今後の方向性
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	C. 事業継続	児童館、児童センターの職員の確保が次第に困難になるおそれがある。
	2次評価	所属長	C. 事業継続	子どもの健やかな育ちをサポートするため、継続すべきである。
	3次評価	町長		

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	学童保育事業		(2)新規・継続評価の別	継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署 部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち	課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分	主任
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課	
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	児童福祉法、野木町学童保育室条例、野木町学童保育室条例施行規則、野木町放課後児童健全			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	小学生（学童を必要とする児童）	実施期間	H29.4 ～ H30.3
	事業内容	昼間、保護者が就労等により家庭にいない町内の小学校に就学している児童に対し授業修了後、 適切な遊び、生活の場を与えることを目的とし、健全な育成を図る事業を実施。		
	前年度から改善した点	トイレ改修等工事を行い、環境整備を行った。		

(2)投入コスト　会計：010 一般会計　予算科目：3 款　2 項　1 目

区分		単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
コスト総額		千円	73,661	77,976	82,248	90,691	90,691
事業費等		千円	67,501	71,816	76,280	84,723	84,723
財源内訳	国支出金	千円	15,378	15,468	24,535	23,047	23,047
	県支出金	千円	15,378	15,468	24,535	23,047	23,047
	地方債	千円					
	その他	千円	14,450	15,725	17,078	15,830	15,830
	一般財源	千円	22,295	25,155	10,132	22,799	22,799
人件費		千円×人役	6,160	6,160	5,968	5,968	5,968
	正規職員	千円×人役	6,160 × 1.0	6,160 × 1.0	5,968 × 1.0	5,968 × 1.0	5,968 × 1.0
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
希望者を受け入れるための場所（部屋）の確保。	学童保育室数	室	8	9	112.5	10	11	110.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
待機児童0人を目指し、定員増を目指した。	利用人数	人		357			382	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画上に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	就労等の需要が増えているため。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	既に学童保育の運営を民間業者へ委託している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業がないため統合ができず、それに伴ったコスト削減もできない。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 B. おおむね保たれている	理由	実施事業の対象者は小学生の子どもがいる世帯に限られるが、その中では公平性が保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	概ね適正な負担割合であると判断している。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	今後委託料等ますます増加する見込みである。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後必要性がますます増大する。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	待機児童0人を目標とする。		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評　価：C. 事業継続	今後の方向性：今後利用の希望はますます増える見込である。
	2次評価	所属長	評価：C. 事業継続	今後の方向性：社会情勢から需要は増しており、継続すべきである。
	3次評価	町長	評　価：	今後の方向性：

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	児童虐待事務		(2)新規・継続評価の別	継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署 部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち	課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分	保健師
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課	
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	児童福祉法　児童虐待の防止に関する法律			

2. 事業内容・投入コスト

（1）事業内容

事業の対象になる相手方	児童、保護者等	実施期間	H29.4　～　H30.3
事業内容	児童虐待の対応及び予防を行う。要保護児童地域対策協議会の運営。		
前年度から改善した点	関係機関と連携し、きめ細かな対応をした。		

（2）投入コスト

会計：010　一般会計　／　予算科目：3款　2項　1目

区分	単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
コスト総額	千円	3,470	3,470	3,564	3,564	3,564
事業費等	千円	390	390	580	580	580
財源内訳 国支出金	千円			3	3	3
財源内訳 県支出金	千円	3	3	3	3	3
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他	千円					
財源内訳 一般財源	千円	387	387	574	574	574
人件費	千円×人役	3,080	3,080	2,984	2,984	2,984
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.50	6,160 × 0.50	5,968 × 0.50	5,968 × 0.50	5,968 × 0.50
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

（1）活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
関係機関との連携会議を実施する。	要対協会議の回数	回	3	3	100.0	3	3	100.0

（2）成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
児童相談所等とケース会議を行い対応した。	虐待等対応件数	件	10	10	100.0	10	13	130.0

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価：A. 結びつく	理由	総合計画上に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価：A. ニーズが増大している事業である	理由	妊娠の時期を含め、相談件数は増えている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価：B. 行政主体が望ましい	理由	行政主体が望ましいが、事業の一部をNPO法人等に委託し実績を上げている日光市などを参考にする余地はあるため、今後の参考としたい。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価：A. 現状が望ましい	理由	現状が望ましいが、事業の内容によっては福祉部門との連携又は移管の可能性もあるため、今後慎重に検討したい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価：A. 保たれている	理由	事業費は要保護児童対策地域協議会の構成員への報酬や一般住民への啓発活動費が主であるため、公平性は保たれていると認識している。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価：A. 妥当である	理由	本事業による受益者負担は発生しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評価：B. 再検討の余地はない	理由	相談件数が増えているが、今後も丁寧に対応していく。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価：A. 事業終了の可能性はない	理由	今後保護者等の関わり方等ますます大切になってくる。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	虐待防止啓発また、実際に案件が発生した場合、関係機関が連携し対応していく。		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価：C. 事業継続	今後の方向性：相談内容が複合的になり、支援方法等複雑になってきている。
	2次評価	所属長	評価：C. 事業継続	今後の方向性：虐待防止は社会的課題となっており、継続は必須である。
	3次評価	町長	評価：	今後の方向性：

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	就学援助事務		(2)新規・継続評価の別		
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分		保健師
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		教育基本法、学校基本法			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	保護者	実施期間	H29.4　～　H30.3
	事業内容	経済的な理由で就学が困難な小中学校の児童生徒をもつ保護者及び特別支援学級に入級した 児童生徒をもつ保護者に対し、援助を行う。		
	前年度から改善した点	学校や民生委員と連携し対応できた。		

(2)投入コスト

会計	010　一般会計	予算科目	9　款	2　項	1　目

区分	単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
コスト総額	千円	10,865	12,800	12,338	15,187	15,187
事業費等	千円	8,401	10,336	9,951	12,800	12,800
財源内訳　国支出金	千円	1,313	1,313	1,564	1,425	1,425
財源内訳　県支出金	千円	147	147	133	133	133
財源内訳　地方債	千円					
財源内訳　その他	千円					
財源内訳　一般財源	千円	6,941	8,876	8,254	11,242	11,242
人件費	千円×人役	2,464	2,464	2,387	2,387	2,387
正規職員	千円×人役	6,160　×　0.40	6,160　×　0.40	5,968　×　0.40	5,968　×　0.40	5,968　×　0.40
正規職員時間外勤務	千円×人役	402　×	402　×	402　×	402　×	402　×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
各学校、民生委員との検討会議	検討会議回数	回	7	7	100.0	7	7	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
小学生、中学生について対象世帯に扶助	要保護準要保護人数	人		122			101	
	特別就学奨励人数	人		70			97	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画上に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	近年は母子家庭も多いため、必要性は高い。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 B. 行政主体が望ましい	理由	事業内容から、行政による事業の実施以外は難しい。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	児童に対する他の手当等の統合は国が行うため。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	公平かつ適正であると認識しているが、就学援助受給者が増加しているため、認定要件の見直しなどを視野に入れていきたい。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	補助金交付事務のため、受益者負担は発生しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	国の制度により今後も実施していく。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	対象者が極端に減るということはない。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	要綱等に従い、適切に対応していく。		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 認定基準については近隣の動向に注意し、対応していく必要がある。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 家庭の経済状態によらず全ての子どもが就学できるよう、継続は必須である。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		(2)新規・継続評価の別	継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署 部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち	課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分	保健師
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課	
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町在住または在勤の子育て世帯	実施期間	H29.4　～　H30.3
	事業内容	仕事と育児を両立できる環境を整備し、地域の子育て支援を図るため、育児の援助を行う者（まかせて会員）と育児の援助を受ける者（おねがい会員）を会員として組織し、会員相互の活動を支援する。		
	前年度から改善した点	栃木県子育て支援員研修と併せて広く周知を図った。		

(2)投入コスト

会計：010　一般会計　　予算科目：9 款　2 項　1 目

区分	単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
コスト総額	千円	717	717	698	698	698
事業費等	千円	101	101	101	101	101
財源内訳 国支出金	千円					
財源内訳 県支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他	千円					
財源内訳 一般財源	千円	101	101	101	101	101
人件費	千円×人役	616	616	597	597	597
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 × 0.10
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
(1)活動指標　事務・事業を実行するための手段：・パンフレットや研修の案内を配布する。・民生委員定例会等で事業の紹介。	会員数	人	40	39	97.5	40	39	97.5
(2)成果指標　事務・事業を実行したことによる成果：・円滑に援助活動を行ってもらうことができた。	活動回数	回	50	52	104.0	50	45	90.0

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画の「子育て支援体制の充実」の考え方に則り、子育ての負担軽減を図るための事業として効果が見込めるためA評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 C. ニーズが減少している事業である	理由	当事業を利用することで仕事と育児の両立が図られるため、町民のニーズは高まると思われるが、まかせて会員の会員数が少ない。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 B. 行政主体が望ましい	理由	会員同士のコーディネートが中心なため、事業委託する必要はないと思われる。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	経費は小額なため、現状維持でよいと思われる。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 B. おおむね保たれている	理由	事業内容から、まかせて会員・おねがい会員とも募集であるため、概ね公平性は保たれているが、まかせて会員へは偏らないようにするようコーディネートする必要がある。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	会員の保険料であるため、妥当である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	利用したい方が利用しやすいような体制が必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	保護者の困り感が解消されれば可能である。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	・子育て支援員研修の日程や受講回数が、まかせて会員になるハードルを上げてしまっている面がある。 ・まかせて会員となるために必要な研修は、市町村が独自に行うものでも良いため、検討の余地がある。		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 例えば、幼稚園教諭、保育士、看護師の経験者、免許等の取得者等であれば、まかせて会員になれるようにするなど、要件の緩和ができるとよい。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 今後継続していく中で、利用者が気軽に利用できる利便性の高い事業となるよう工夫していく。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	委託保育所への委託料補助事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分		主事補
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		児童福祉法第51条			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	委託保育所	実施期間	H29.4 ～ H30.3
	事業内容	1. 委託保育所に対して委託料を拠出する。 2. 国・県に対して国庫補助金等の協議・申請・報告をし、補助金を委託料の一部に充当する。		
	前年度から改善した点	委託保育所と連絡を密にし、円滑に事業を行う。		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計	予算科目	3 款	2 項	1 目	

区分	単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
コスト総額	千円	268,399	300,146	327,904	327,922	327,922
事業費等	千円	267,167	298,914	326,710	326,728	326,728
財源内訳 国支出金	千円	76,292	75,617	98,594	80,622	80,622
財源内訳 県支出金	千円	38,146	37,809	49,277	40,311	40,311
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他	千円	85,652	85,180	88,396	88,320	88,320
財源内訳 一般財源	千円	67,077	100,308	90,443	117,475	117,475
人件費	千円×人役	1,232	1,232	1,194	1,194	1,194
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.20	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
他市も含め、町内の子を受け入れている園の数	対象園	箇所		7			7	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
0～2歳、3～5歳の児童受入れ人数	入園者数(2号)	人		172			184	
	入園者数(3号)	人		160			163	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 B. 一部結びつく	理由	総合計画上に直接位置付けられている事業ではないが、子育て支援に資する事業として一部結びつくため、B評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理由	核家族や共働き家庭の増加により、ますますニーズは高まっている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理由	野木町に在住する児童の保育の委託料であるため、民間委託はできない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	国の要綱に則っているため、妥当である。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理由	野木町に在住する児童の保育の委託料であるため、公平である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	国の要綱に則っているため、妥当である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理由	今後ますます委託料等増加する。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	国の制度に基づいている。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	委託料を適正に、毎年算定ししていく必要はある。		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 国の施策により、委託保育料の金額や、保育希望者が増加する見込みである。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 社会情勢から保育需要は増加が見込まれ、継続すべきである。
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	保育所入所・保育料徴収事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分		主事補
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		児童福祉法第24条　、第56条			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町在住の未就学児童を持つ世帯	実施期間	H29.4　～　H30.3
	事業内容	保育所入所の手続き、保育料の算定、保育料納付書の発行・徴収、滞納整理		
	前年度から改善した点	入所については丁寧に説明を行い、保育料については、国の改正により町も対応した。		

(2)投入コスト

会計	010　一般会計	予算科目	11　款	1　項	1　目

区分	単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
コスト総額	千円	1,848	1,848	1,790	1,790	1,790
事業費等	千円	0	0	0	0	0
財源内訳　国支出金	千円					
財源内訳　県支出金	千円					
財源内訳　地方債	千円					
財源内訳　その他	千円					
財源内訳　一般財源	千円					
人件費	千円×人役	1,848	1,848	1,790	1,790	1,790
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.30	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,968 × 0.30	5,968 × 0.30
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
入所に関する手続き、審査、決定を行う。また、保育料の算定を行い、毎月保育料納付書の発行と徴収をする。保育料の滞納者に対し、督促及び処分を行う。	年間回数	回					12	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
各保育所との連絡調整を密にし、検討調査表を用いて正確な入所審査を行った。	保育料	円	85,978,000	85,730,500	99.7	85,978,000	88,396,550	102.8

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価: B. 一部結びつく	理由	総合計画上に直接位置付けられている事業ではないが、子育て支援に資する事業として一部結びつくため、B評価とした。
（1）必要性	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価: B. ニーズが横ばいの事業である	理由	ニーズは横ばいであるが、保護者の育児休暇あけの1歳児入所は需要が高まってきている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価: B. 行政主体が望ましい	理由	行政にしかできない事業である。
（2）効率性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価: A. 現状が望ましい	理由	類似事業がないため統合ができず、それに伴ったコスト削減もできない。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価: A. 保たれている	理由	利用者は就学前の子どもを持つ保護者となるが、その中では公平性を保っている。
（3）公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価: A. 妥当である	理由	適正な保育料の算定を行っている。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価: B. 再検討の余地はない	理由	今後も制度に基づき実施する。
（4）総合評価	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価: A. 事業終了の可能性はない	理由	国の制度に基づいている。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	入所についてわかりやすく説明し、また適正に保育料を算定し、また利用者にわかりやすいパンフレットで周知する。		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評　価: C. 事業継続	今後の方向性: 保育料については、毎年改正があるため、十分注意して対応していく必要がある。また、 31年度保育園無償化（0－2歳一部）に伴い減額となる可能性ある。
（2）評価・今後の方針	2次評価	所属長	評価: C. 事業継続	今後の方向性: 国の制度に基づく事業であり、継続の必要がある。
（2）評価・今後の方針	3次評価	町長	評　価:	今後の方向性:

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	次世代育成支援対策交付金(平成27年度より子ども・子育て支援交付金事業)		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分		主事補
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	児童福祉法第35条　、次世代育成支援対策促進事業11条(平成24年度より子育て支援交付金事業)				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	乳幼児、保護者	実施期間	H29.4　～　H30.3
	事業内容	地域の子育てネットワークの拠点として、子育てに関する相談、助言、指導、親子の交流、情報の発信、関係機関との連絡調整などの機能を持たせる事業。		
	前年度から改善した点	園の報告書を十分確認する。		

(2)投入コスト

会計	010　一般会計	予算科目	3　款	2　項	1　目

区分	単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
コスト総額	千円	19,266	16,222	16,281	16,281	16,281
事業費等	千円	18,650	15,606	15,684	15,684	15,684
財源内訳　国支出金	千円	6,272	5,202	5,228	5,228	5,228
財源内訳　県支出金	千円	6,272	5,202	5,228	5,228	5,228
財源内訳　地方債	千円					
財源内訳　その他	千円					
財源内訳　一般財源	千円	6,106	5,202	5,228	5,228	5,228
人件費	千円×人役	616	616	597	597	597
正規職員	千円×人役	6,160　×　0.10	6,160　×　0.10	5,968　×　0.10	5,968　×　0.10	5,968　×　0.10
正規職員時間外勤務	千円×人役	402　×	402　×	402　×	402　×	402　×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
就学前児童を対象に子育てに関する相談、レクリエーションの提供、子育てサークルの育成などを通じ、地域の子育てを支援。	園の数	箇所		2			2	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
子育て支援センターの利用重要は高く、事業の参加者数も多くなっている。	事業参加人数(いちご)	組		2,080			1,645	
	事業参加人数(りちご)	組		1,171			885	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画上に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	園に通っていない児童、保護者の交流の場となっている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	既に、各保育所に委託し、専門の保育士を配置し事業を行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	交付金事務に関しては、行政にしかできない事業である。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	町内在住者であることが条件であり、また利用を希望する方が申請することになっているため、概ね公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	適正な負担割合であると認識している。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	園で保護者や児童のニーズにあった事業を実施している。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	サービス面においても必要性がますます高まっている。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	園の状況等を把握し、補助を行っていく。		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 利用者の中で、保護者の子育てについての相談等にも対応できるとよい。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 利用実績からみて一定の需要があり、継続すべきである
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	子ども・子育て支援事業		(2)新規・継続評価の別	継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署 部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち	課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分	主事補
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課	
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		子ども・子育て支援法		

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町在住の未就学児童を持つ世帯	実施期間	H29.4 ～ H30.3
	事業内容	子どもたちが心身共に健やかに成長し、親が安定して子育てできるようになるよう、保育所に対し補助金を交付する。 対象は一時預かり保育、延長保育、病児保育 （休日保育はH27から施設型給付費）		
	前年度から改善した点	各実施報告書について内容の確認を行った。		

(2)投入コスト　会計：010　一般会計　予算科目：3 款　2 項　1 目

区分	単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
コスト総額	千円	16,919	18,378	16,841	16,841	16,841
事業費等	千円	15,071	16,530	15,051	15,051	15,051
財源内訳　国支出金	千円	3,767	5,510	5,017	5,017	5,017
財源内訳　県支出金	千円	3,767	5,510	5,017	5,017	5,017
財源内訳　地方債	千円					
財源内訳　その他	千円					
財源内訳　一般財源	千円	7,537	5,510	5,017	5,017	5,017
人件費	千円×人役	1,848	1,848	1,790	1,790	1,790
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.30	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,968 × 0.30	5,968 × 0.30
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
保護者からの申請を受けて保育料を徴収する。保育所に対して補助金を交付する。	一時預かり実施園	箇所		3			3	
	延長保育実施園	箇所		2			2	
	病児保育実施園	箇所		2			2	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
長時間の保育や、休日保育など、就労形態にあわせた保育サービスが提供できている。	一時預かり延べ日数	日		357			463	
	延長保育延べ日数	日		7,499			5,835	
	病児保育延べ日数	日		972			720	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価：A. 結びつく	理由	総合計画上に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価：A. ニーズが増大している事業である	理由	保護者の就労等に対応しているため、必要性は高い。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価：A. 実施済み・できない	理由	平成24年度より町立保育所が民間に移行し、同一法人が運営している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価：A. 現状が望ましい	理由	現状が望ましいが、民営化により、事業の内容によっては統合・連携の可能性も考えられる。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価：A. 保たれている	理由	対象者が入所希望児童に限られるので、ある程度特定されるが、その中では公平性を保っている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価：A. 妥当である	理由	保育料徴収金は受益者負担になるので、利用した分を徴収するので公平さは保たれる。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評価：B. 再検討の余地はない	理由	今後ますます委託料等増加する。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価：A. 事業終了の可能性はない	理由	国の制度に基づいている。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	国の要綱等を確認し、対応していく。

			評価	今後の方向性
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	C. 事業継続	国の施策により対象事業が拡大される見込みである。
	2次評価	所属長	C. 事業継続	子育て支援は社会的要請であり、継続する必要がある。
	3次評価	町長		